



さあ、課外授業に出発だ。

議会だより

せら



世羅町

No.5

平成18年1月13日発行

■今月の主な記事

- 新年ごあいさつ2P
- 議会報告会を終えて3P
- 議会審議4P～5P
- 委員会報告6P～9P
- 一般質問10P～19P
- グループ訪問20P

主な記事

光明呼びこめる年に議員一丸

激動の年2006年の幕あけ

広報委員会輝かしい新春を迎え 議長にインタビュー



●あけまして、おめでとうございます。
新年を迎え、昨年を振り返りながら、議長に新年の抱負をお伺いいたします。

議長 あけまして、おめでとうございます。
昨年は、内外に多くの自然災害が発生し、その恐怖にさらされました。また、人の行為による痛ましい事件・

事故も多発しました。

早々には、JR電車の暴走により多くの犠牲者が発生し、また幼い小学1年生の少女が欲望を満たすだけの目的に、連続して命が奪われるという残酷な事件が起こりました。耐震強度偽装事件に見られるように金をもうける為なら、人命など問題にしないという言語道断の事件も起こりました。

国の「三位一体改革」は十分な地方への税源委譲もされず、地方分権の名のもと、地方の切捨てとともとれるような国の動きがみられました。

決して明るい1年ではなかったような気がしますが、本年こそ良い年であるよう心から望むところでです。

●昨年1年間の行政執行・議会運営をどのように分析されていますか。

議長 一昨年の10月の合併から1年3カ月余りが経過しましたが、合併するための国の財政上の助成の十分な実行が行われず、たいへん厳しい財政状況のなか、115億円という大幅な緊縮予算で平成17年度がスタートいたしました。

●民福祉のあり方、事務事業の効率化、人件費の抑制など財政健全化計画を強く求めています。

また、運営上はやはりそれぞれの町が各々の方法で執行してきたことへの拘りがあり、それを1つにすることの苦労は多くあります。

行政にしても、議会にしても、合併当初よりはかなり改善されましたが、1つの町になるには、もう少し時間がかかりそうです。

●いろいろな難題を抱える世羅町ですが、どのような議会にしていきたいか、今年にかけの抱負をお聞かせください。

議長 昨年10月に実施しました議会報告会には多数ご出席いただき感謝しております。

住民の代表としての立場を深く認識し、行政の監視役として住民の皆さんが安心して生活していただける町づくりを目指してまいります。また行政の提案に的確な判断をするために、本年度も住民の皆さんのご意見を聞かせていただく機会をもつてまいりたいと考えます。

いずれにいたしましても、厳しい財政状況ではありますが、議員一同一丸となつて、その役割を全うすべく務めてまいりたいと思います。

●ありがとうございます。

—2006年 新春
あけまして
おめでとうございます
本年も相変わります、
よろしくお願いいたします。
—議員一同—

議会報告会開催

— 13公民館で3日間 —



財政危機・公の施設手数料、公民館運営

総務常任委員会

● 次の事項を重視して調査中。

設等概要
○ 学校給食センター運営状況

○ 町有財産の管理状況調査
と今後の有効利用方針
○ 小学校の安全対策
○ 公民館、スポーツ広場等の維持費の使用料
○ 北部分署せらにし出張所の建



する調査も致しました。文化等に關

農業振興と下水道事業の多額の投資

産業建設常任委員会

H16年度は、新世羅町を知るために町内の主要施設、設備などを視察し、1千万円以上の事業を調査するなか

で、新町の抱える問題点を探ってきました。
● H17年度は、次の項目を重視して調査中。
○ 世羅町の農業政策の

在り方について

国のかかげる交付金制度について調査を行ってきたが、H17年9月議会において、世羅町独自の営農補助事業が示された。（3年間にわたり毎年4,600万円程度の補助）
○ 山田川ダム完成に伴う浄水施設整備
ダムの下流域の川角橋付近に取水地点を設け給水地区の拡大を図る事業
○ 公共下水道事業について
約50億円の事業費で、H21年3月の供用開始を目指して行われている事業。

ゴミ処理と福祉弱体化の問題

厚生常任委員会報告

● 次の事項を重視して調査中。

○ 保育行政について13施設中11施設は園児45人以下で、大田保育所は146人と多く甲山保育所は95人である。



大田、甲山は施設等に問題がある。未満児保育、早朝・延長保育の要望が多くなっている。
○ 介護保健について、包括支援センターの設

置等制度改正が行われ施設利用者の居住費、食費の負担が必要となった。この地域に適したサービスが検討されている。

○ ゴミ対策についてゴミ収集委託費の積算根拠が定かではなく予算に影響が大きく精査、検討と報告をもとめている。
○ 中央病院の現状、経営状況は改善がみられる。人間ドック事業が開設された。
○ 公害（悪臭）が起きている宇津戸地区への現地調査をし、早期に解決するよう重ねて要請。



一般会計●118億889万1千円
(本年度増額補正分2億8,889万1千円)で幕

設置

— 設置条例案可決 —

条例の制定改正

◆住民の利便性、サービスの向上をめざして福祉事務所設置

●世羅町福祉事務所設置条例案を可決する
これにより、H18年4月から県にかわって世羅町が社会福祉事務を行う

Q 事務所の職員数は

A 県からの専門職員1人を含め計4人体制を考えている

Q 設置することで財政面で負担はないか

A 特別交付税として、事務事業費、運営費が交付される。H16年度実績を参考にすると1億6,700万程度の交付税が見込める。交付税額内で事務事業が行えるようにしたい。

民営化で市場原理を導入

●ふれあい市、甲山いきいき村などに指定管理者制度を摘要
大見ふれあい市場、西大田ふれあい市場、せらにし特産品センター、甲山いきいき村、トレーニングセンターの計5施設に指定管理者制度を適用するため、それぞれの設置・管理条例を改正する

Q 指定管理者の選定はどうするか

A 現在、1法人・4任意団体が管理されているが、基本的には現行の団体に、そのまま移行してもらいたい。

補正予算(主なもの)

— 一般会計 —

世羅衛生組合への負担金発生、3,934万円増額

●教育費の委託料や使用料など当初予算以下で事業ができたが、特別事業会計への補助や甲世衛生組合への負担金など新たに追加が必要となったため、3,934万1千円と予備費約2,300万円を使って借金を1,000万円返しながら、これらの事業をすることとする。

Q なぜ今の時期になって甲世衛生組合への負担金が発生したのか

A 年度当初、甲世衛生組合を構成している自治体の合併などで負担金の見直しがされるという判断があった。

生涯学習計画の策定
来年度へ持越

Q 生涯学習計画策定事務の委託料の減額理由は

A 計画策定をH17年度で計画していたが、本年度は中止し来年度行うため。

— 特別会計 —

国民保健486万6千円増額

Q 総合検診受診者数が予定より減っているが、その内容は

A 昨年の受診者数は1,591人であった。本年は1,700人を計画したが実績は1,490人であった。逆に人間ドックを受けられた人は、222人であった。合併前の人間ドック受診者は約80人であったため、本年度は160人を計画したが実績は、昨年の3倍ちかいものであった。こうしたことが、総合検診受診者が減った理由と考えられる。



12月定例会（12月9日～12月22日）－14日間 世羅町に福祉事務所



老人保健事業

前年度対比5%増
(医療費)

●1億8,074万1千円の増額補正をし、予算総額3億4,472万4千円とする(内、町負担額は1,354万7千円)

Q 多額の増額補正だが当初予定していた補正額と、どうなのか

A 世羅町のH16年度分の老人医療費は、1人当たり60万5,857円で、県内では少ないほうから4番目である。

H17年度の医療費は現時点で前年対比5%の伸びである。

介護保健事業

在宅介護の推進につとめる
3千万円増額

Q H17年10月の介護法改正に伴い、個人負担は増加したが、業者の関係はどうか

A 国の調査によると、改正後の業者の利益は改正前に比べて3%～5%の減となっている

Q 世羅町の介護保険料の見直しは第3期事業計画の策定中だが、来年度は4,022円になる見込み、県全体でも、4,000円以上の保険料になるだろう。保険料抑制のため、在宅介護の推進につとめたい。

A 世羅町の介護保険料の見直しは第3期事業計画の策定中だが、来年度は4,022円になる見込み、県全体でも、4,000円以上の保険料になるだろう。保険料抑制のため、在宅介護の推進につとめたい。

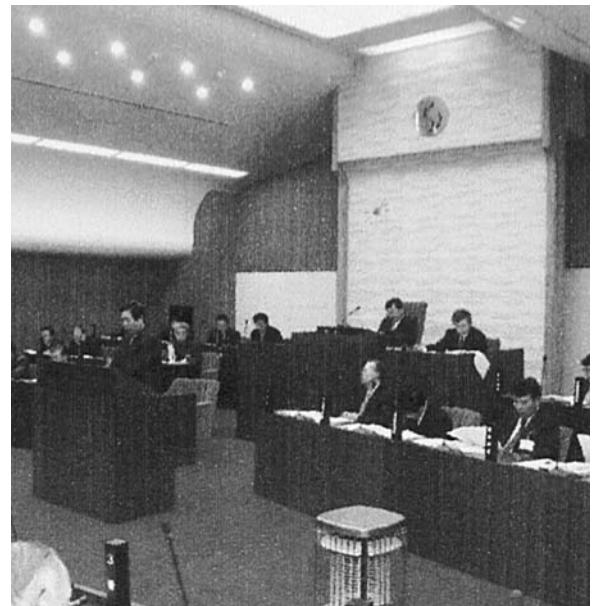
改革委員に費用弁償
日額5千円

●次世代育成支援対策行動計画推進協議会委員

●要保護児童対策地域協議会委員

●保育所再編整備検討委員

Q 委員会の設置要綱は、いずれも本定例会以前につくられ、すでに委員会が開かれたところもある。議案の提案時期が遅いのではないか



A 本来であれば事前に提案すべき議案であった。以後このようなことのないよう心がける。

なお、すでに開かれた委員会に対しては、この条例は適用せず、公布日より適用する。

Q 保育所再編整備検討委員会とは、どういった内容を協議するのか

A 合併協議会のなかで保育所の統合について、合併後に協議することとされる

ているが、当委員会は、あくまで保護者の保育ニーズを明らかにするための委員会であって、委員会に保育所の存続の協議を求めるものではない。子どもをどう育てていくかについて広い観点から意見を頂きたい。

員会報告一 の遅れ心配 統一が鈍化 意識改革をせまる

通学費助成 説明不十分 まったなしの制度改革

総務常任委員会

事務調査

●給食センター運営調査 再編整備検討に はいる

地産地消の取組みについて、町内の多くの野菜等の生産者、各市場から購入している。今後も可能な限り利用したい。給食アンケート調査では現状でよいとあるが、我が町の米の消費拡大推進のため検討した結果、現在の

給食を米飯に変更するの新たな経費がかかるし、センターの今後のあり方と統合を早いうちにやりたいと考えているので、しばらく時間が必要であると説明。

●中学校通学費助成の調査

説明不十分、再度 検討にはいる

3校が公平で町一制度を基本に説明したが、まだ、通学方法について説明不十分で保護者と住民の理解が得られていない。今後充分検討し一定の方向を出して再度説明したい。

●アスベスト対策調査

調査費150万円補正

今後、町施設（学校、町営住宅、保育所等）のアスベスト含有量調査し対策を検討する。住民の相談窓口は、保健課、環境整備課、建設課で対応。

●税法改正調査

町財政の影響は 2千6百40万円増

税制改正で定率減税の廃止、町県民税の増額。町への交付金は減額。

●地域情報への調査

ケーブルテレビで 対応

H21年から供用開始する。方法はCATV（FTTC）で進める。運営方法は公設民営で進める。今後のスケジュールは実施設計H18年6月から。町民への啓発はH18年春から行う。

矢祭町の進める 5つの柱

- 職員意識改革
- 組織改革
- 仕組みの改革
- 事業の改革
- 財務の改革

●福島県矢祭町へ行政視察

町長のリーダーシップ が職員を引きつける

市町村合併をしない道を選択し「自己決定、自己責任による小さくても独立独歩の町づくりを進めていく」道を選択した町として全国から注目を集めた町です。自立していく町づくりをどう進めていくのか大きな命題とされた。「先ず行政改革すべき」の結論に至り、その基本は「住民に何ができるか」と的を絞り「子育て・教育・高齢者



福祉・雇用の確保」を柱とした。改革の理念は「矢祭町の自然の中で、安心して豊かに暮らせる町をつくること」であり、住民一人ひとりが大切にされる町をつくること。そのためには、職員の意識改革をし、行政の担い手になり、地域を支えていく職員づくり、従来の

ゴミ処理の積算基準

いまだに未処理原因を追求

厚生常任委員会

現地調査

●黒川保育所・小国保育所調査

保護者への細かい情報提供でお金をかけなくてもできる保育を工夫

◎他の保育所においても未満児保育が増加しているが、この両保育所も同じように、延長早期保育

固定観念にとらわれることなく、最大の自助努力をしなければ、そうした目標は達成できないとしています。矢祭町のように「自分の町を誇りに出来る」そのような町づくりを目指したい、矢祭町を見習いたい。もっと勉強したい思いで矢祭町をあとにしました。

の利用人数も併せて増加の傾向

◎保護者との一体感での保育のため、任せきりにならないよう、保護者への細かい情報提供で互いに子育ての力をつけてゆく工夫をし実践

◎黒川保育所は民家を離れ、電波等の状況が悪い延長保育には特に不安。防犯灯の設置を要請

一常任委 課題山積改革 幹部の意識 初心にかえった

事務調査

●ゴミ対策調査

収集委託費明確な資料を期限付で要請

合併に伴い統一した制度を提起してから一年がすぎる、6月定例会で指摘しながら、いまだに明確な根拠資料の説明がないので厳しく究明



●保育所の再編整備調査

施設型子育てに依存しすぎ将来は子育て支援センター軸に

保護者の代表等から構成される検討委員会を軸に検討段階にはいつている現状、課題などサービス面において率直な意見を行政は求めている命をかける保育の時代は終わりで施設型保育の再検討をすべき時期がきている。H18年以降には子育て支援センターを整備する提案をしている。

●幼稚園の誘致関係調査

人数―県は―
150人に指導

幼稚園の規模は県は150人規模を指導。最終的には、幼稚園は県が管理となるので教育委員会として今後は、町づくり委員会等との連携を密に情報提供し、進めるよう要請する。

◎高齢者の健康指導のため5%を特定高齢者と位置付け、筋力トレーニング

●保健福祉関連調査

人間ドック希望者増、初年度「力」を入れる

ーニング事業、水中運動、栄養改善、口腔機能事業を今後考えて行く。

◎介護予防事業は、国の見直しで、非常に厳しい状況にある。



現地調査

●陳情審査3件と、山田川ダム・川角橋取水地点・上水道配管調査を行う

工事入札進捗状況調査

あいかわらず高い落札率は正をせまる

下水道事業を徹底審議―財政を圧迫―

産業建設常任委員会

0 250
万 円
以 上
の 工 事
に つ い て
公 園 整 備
室 (1)・農
村 整 備 課
(7)・建 設
課 (3)・上
水 道 課
(4) 合 計 15
件 を 調 査
し た。内
10 件 が 落
札 率 95 %
以 上 と、
あ い か わ
ら ず 高 い
落 札 率 で
あ る。調

査するよう要請。

Q 県では入札に参加した業者はその事業の下請に入れないことになっていると思うが。

A 地元の業者育成と要望もあるもので、特にいけないという指示はしていない。

公共下水道事業調査
全体計画は一時据置く

公共下水道事業の区域、概算工事費・維持管理費・使用料および財政収支が示された。認可区域の工事費53億9600万円、全体計画区域の工事費107億3000万円。認可区域の事業はH21年の完成にむけて現在行われているが、全体計画はH40年に完成する予定。町負担は10年後の1億円を最高に23年間毎年一般会計から事業費を補助することになる。

Q 現在、汚水枳の単価を32万円とされているが、事業費の増加や、戸数の減少などで、一般会計の持ち出し部分があるのではないか。

A 試算を再度してみたい。

Q H23年に全体計画が完成して、はじめて、一般会計の負担がなくなる計画だが、町長は、認可計画後、全体計画に着手する気持ちはあるのか。

A 現在の厳しい財政状況では、認可計画をもって一旦事業を休止したい。

Q 認可計画で休止する場合、一般財源の負担は、計画以上になるのではないか。

A 再度計算する。

—特別委員会報告— 住民サイドで検証基盤づくりに全力疾走ワイナリー事業全町民で集客実現しよう

活性化をたくした農業公園
オープン（4月中旬）せまる

県民公園建設特別委員会

現地調査

県民公園・農業公園とも開園にむけて、急ピッチで工事が進行中、施工状況をチェックする。

は、ハニービーナス3000本、ベリーA4000本が来春の出番を待っている。

県議会—
世羅町と協議に入る事を承認

冬期にはいつて、気温が急激に下がっている。コンクリート養生を十二分にしよう指摘

7千本ワイン仕込む

事務調査

●ワイン初仕込み

8戸の農家から、出荷された醸造用ブドウ6601kgが9月中旬から、10月初旬にかけて仕込まれた。予定で

かねてより県に対して県民公園と農業公園の一体管理を要望していたが、12月県議会で世羅町を委託先として協議に入る事が承認された。これにより県民公園と農業公園の一体的な運用・活用ができる第一歩となった。12月22日に上程された管理事務規約を、当議会も承認した。

4月中旬オープン
「せら夢公園」

県民公園は、レクリエーション広場、のんびり草原などの主要な9施設が、開園にむけ、75%の進捗状況である。農業公園については、100%完成のワイナリーを除き、レストラン、ファーマーズマーケット、カントリーショップ、ウエルカムゲートなど、進捗率



70%、15%である。県民公園、農業公園共3月17日の完成を目指し、4月中旬オープンする。



甲山I・C以北の用地買収の早期実施を
★こわい交通災害★
—徹底した安全管理を要請—

尾道松江線対策特別委員会

交通管理に徹底した安全対策を

現地調査

●宇津戸第一トンネル、川尻工事を視察

土砂搬出、搬入のダンブ運搬には最善の安全管理で望むよう要請

甲山I・C以北の用地買収はH18年度より

事務調査

●用地買収が公園、用地事務所とも当初計画より、遅れている。強く申し入れはしている様であるが、再度要請し、遅延なきよう要請する

●流末水路の事業計画が遅れているため実態を究明し、来年度以降見直しをし実施するよう要請

●国道、町道いずれも甲山I・C以南はダンブの往来がはげしくなる。安全対策に万全を期すよう要請。

財政推計5ヶ年示される

厳しい推計見通し

H22年
ピーク公債費

行財政改革特別委員会

身の丈にあった
行革を求めて

元氣なまちづくり
委員会設置

身の丈にあった行革を求めて、「まちづくり委員会」を設置、30名の委員が2つのグループに分かれ、素案に基づき議論。町は3月議会までには集約し、素案を提示したい考えである。



まちづくり委員会に
関する論戦

ローリング形式で
継続して取り組む

Q 行程的に情報提供ができてない中住民の声が反映されるのか。

A 委員の中には、持ち帰って会議を開いてもらっている。充分意見はまとめられる。原案は作っても行財政改革が軌道に乗る様、ローリング形式で継続して取り組む。

Q 参加者が少ないと聞くが、この委員会がどんなものか認識されているのか。

A 委員の中には、日程的に都合つかぬ時もある。関係資料を早く手元に届け会議を開くよう努力する。

Q 町長が「こういう町づくりをしたい」との基本方針を述べ、その方針にそって議論すべきでは。

A 現在の状況、行政の在り方、今日までの素案、委員会の目的等説明。町長も世羅町の重点施策し説明、理解を得ている。

Q 議会、農業委員会への素案は提示されていないのは。

A 適当な時期に出してゆきたい。

財政推計に関する論戦

過疎計画大幅に見直しH22年が公債費ピーク

Q 下水道事業は認定地域だけということだが、収入減をどの様に補足するのか。H21年度以降は。

A H21年度までの5年間で14～15億の起債減少を考えている。以降の負担は十分検討する必要がある。

Q 削減計画による人件費の削減額は5年後2億となっている。

A 人件費の理解が得られるのか何%ということはあるが一定の理解が得られる額は決める必要がある。国の考え方を見守ってゆく。

Q H21年以降の計画は。

A 国、県の補助を5年間の推計に今までの経過をふまえた数値を入れている。今後過疎計画の見直しを議論する中で改善をせざるをえない。単年度繰越が見込めれば財政調整基金は、底をつかない。H21年以降の健全財政につながる。町単独事業を抑制し交付税措置で還元できるものを優先したい。



一般質問



中村幸雄議員

●中村 農村型リゾートへの期待が高まっている中、農産物や農村景観、農村資源を活用したグリーンツーリズムへの考えを伺う。

Q グリーンツーリズム推進の考えは
A 農家民宿と農業体験を推進する

■町長 農業者や農村にとつては、農業や農村空間を利用した都市住民との交流や、農産物、農産加工品の販路の開拓や確保、などの新たなビジネスが生まれ、都市住民にとつては新鮮でおいしい農産物が食べられ、体験型観光やゆとりある休暇が楽しめるよう現在、遊休農地を活用した都市農村交流活動として展開されてる所もあり、

Q 子ほめ条例制定の考えは
A 善行表彰等への推薦に努める

●中村 子どもを地域全体ではめるシステムである児童生徒表彰条例の制定の考えは。

■町長 学校や青少年育成団体及び関係機関において実施されている善行表彰等への推薦を継続すると共に青少年育成町民会議等の関係団体への支援を強化する。



Q 子ども育成のための保小中連携は
A 旧町の継続でなく新体制で



奥田正和議員

●奥田 次世代育成のために縦割り事務の垣根を取り専門に行う体制づくりをすればどうか。防犯対策での連携も必要では、通学区廃止も考えるのか。

■町長 行政内部の縦割りの発想の転換が求められている。総合的な相談機能の「子育て支援センター」を次年度設置する

■教育長 通学区区域制度の運用は国の規制緩和で提言もあり来年度、弾力化へむけ検討してゆく。

Q 合併後1年過ぎ町長の自己評価は
A 町民の皆様が厳しく採点



●奥田 財政的な厳しさや我慢を町民に押しつけた1年間だった。自分が操縦する船が沈没しないよう町内へ目を向けなくてはいい。不満足に思うところはどこか。

■町長 厳しいながらも明るく元気の出る町づくりに組織全体で受け止め解決へ努力している。自己採点は差し控える。分権型行政システムへの移行期間であり積極的な内部協議と検討の上、町民の皆様と進める。

ズバ 町政

Q

防災計画の樹立を緊急に

A

総合的防災システム構築のため地域防災の見直し中



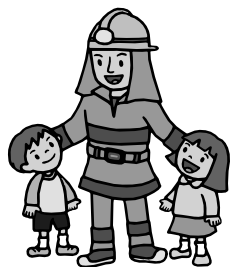
松本秀治議員

●松本 地域防災計画を策定すると聞いているが避難場所、避難方法はもとより一人暮らしの高齢者や障害を持つ方への防災計画をどのようにするのか。

緊急時の住民への連絡体制は、また現在の避難場所は老朽化した河川のほとりであつ

たり車椅子の方には利用に無理がある等避難場所に適さない施設があると思われる。

■町長 地域住民を安全に避難誘導できる総合的防災システムを構築するため地域防災計画等の見直しを行っている。浸水想定区域内の高齢者、乳幼児等が主に利用する施設への洪水予報等の伝達方法を定める。また土砂災害警戒区域内に高



齢者、障害者その他の特に防災上の配慮を有する人が利用する施設がある場合は情報予報及び警報の伝達方法を定める。責任分担を明確にし防災行政の整備及び推進を図る必要があると考える。



Q

住民の行政参加は

A

地域活動と自治組織の確立



水間 茂議員

●水間 行政に町民の自発的な参加を求めるような働きかけは、必要ありとすればどのような方策が考えられるか、また社会教育の面から町長、教育長の所見を伺う。

Q

新年度主要施策に対する考え方は

●水間 厳しい中にある姿勢が必要である。この点どのように認識され伸ばすものについてどのように考えるか、また経費節減を図ることは。

●町長 農産物の供給基地としての農業振興、健康づくり、語学教育の確立、高度情報化対策を重点施策として取り組む。収入役3年後廃止、給食センタ

A

特性を生かし、個性を発揮できる事業を

■町長 住民自治組織の存在が大きなウエイトをもつものと認識している。自発的な意識の定着には、地道な働きかけが必要と思う。地域の環境美化や福祉活動、防災活動などに関する支援をすることにより、住民の地域づくりへの参画を促したい。

■教育長 公民館の役



“いいね”伊尾収穫祭

割や講座の在り方などを見直す。また地域自治の確立を目指し、住民の参加参画ができるよう人づくりを基底に教育プランの施策を推進したい。

ーや図書館の統合、保育所の再編などを進める。新規事業は行わず経常収支比率の改善を優先する。

Q

担い手対策は、どう進めるか。



田坂 進議員

●田坂 H17年産の米は、作況指数101のやや豊作の状況だ。農協の仮渡金額は、コシヒカリ一等米で、6,100円・中生新千本5,250円と再生産費を割り込む状況だ。いま担い手とされる営農法人・大規模農業者は生産調整優遇措置（10%）を受けているが、面積が多くなればなるほど収量は基準反収を下回ることで、非常に経営的に厳しいものがある。米政策改革大綱が順次実施されようとする中、町長の考えを伺う

A

世羅町農業振興対策補助金
事業で対応

■町長 本町は中山間地域等の生産条件不利地を多く抱え、稲作中心の営農が展開されているところだが、過疎・高齢化の進行とともに経営基盤の脆弱性から、米政策改革の実施により水田農業への影響が懸念される。

「世羅町農業進興対策補助金事業」により水田農業の持続的発展を図ってゆく。概要は①集落営農の育成と生産調整に対する一般農家への支援②担い手農業者の育成（農地流動化奨励金）③米に代わる多様な作目の導入助成（アスパラ・ぶどう・ハウス設置）④低コスト水田農業の推進（水稻作業農業機械等の導入助成）⑤6次産業の振興（加工設備の導入

に対する助成）の5点を制度の基本的推進項目として定め、担い手の確保による水田農業の振興を図ってゆきたい。



堆肥散布中



西田美喜男議員

●西田 世羅町と大和町境の一級河川、芦田川改良事業が、H6年度に事業決定され未だに放置されている。改良用地は買収されている。当該事業効果の有効性はもとより、災害の未然防止のため早期完了を切望している。町長の所見は。

A

早期着工を強く県へ要望する

■町長 火野女井堰は上下流1kmを含め当時の東広島地域事務所建設局で改修計画された。

合併により備三地域事務所建設局に継がれている。予算縮減により工事着工の目途が立っていない。

町は事業の必要性を認識しており、早期着手の要望をしている。



Q

中学校通学助成をどう実施するの

●西田 3中学校に対する対策は当然であるが、世羅中学校は片寄った土地に建設し、6km以上は、自転車かバス通学を条例化し町民と契約している。教育は無償であるのが原則、町の瑕疵は免れない。

A

一定の助成制度を考えている

■町長 同じ町内生徒であるので、公平の原則に沿い、甲山・世羅

西中もバス通学を認めようという。甲山・世羅西中を含めどう実施するのかバス・自転車通学をする保護者に通学距離を基準とした一定の助成をする制度を考えている。

Q

火野女井堰の早期改良を

A

早期着工を強く県へ要望する

Q 悪臭解消にむけ、三者の行動計画を樹立せよ



小川信晃議員

●小川 基準をオーバーしても何もしない。動きの鈍さに被害を被る住民は誰を信じればよいのか。他人事のようなふるまいは許せない。

Q 大衆性がある情報化施設の早期行動を

通信基盤はCATV基本計画決定

●小川 情報化施設をどの方式でやろうとするのか。経済活性化にかかせない事業、早期の行動を。

■町長 情報通信基盤はCATVで対応、公設民営とし、運営は民

A 規制値オーバーは、強力に指導、養豚場汚水処理施設を計画中

い。行政・企業が目標設定し行動にうつすプロジェクトの樹立を求める。

■町長 規制を越す値がでた。事実を早急に報告し、強力に指導する。また養豚施設の改善は、国の補助事業を導入し今、国のヒヤリ

間業者でH17年度基本計画、H19年度総務省に認可申請で今後住民とのコンセンサスをとってゆく。



Q 公共下水道事業の見直しは



松浦敬潤議員

●松浦 現在、行われている公共下水道事業は、S60年からH8年までの、バブル経済の中のデータが基本となっている。

3月定例会から、再三の質問に対し、答弁は町の財政健全化と併せて全体計画を見直すということだった。しかし、議会に対し事業計画の見直し案は提示されることなく、住民説明会が開かれ当初計画のまま説明がなされた。この事業に対する考えを問う。

A ダイジェスト版で示す

■町長 今までの事業費は、当初計画に対し125%の伸びを示している。

今会期中に、整備費、資本金、維持管理費、使用料金・財政収支などをまとめた全体計画のダイジェスト版を示したい。

財政健全化と併せて

全体計画を見直すといったが、一旦条例化された汚水料金については変更できない。

今後、汚水料金に対する考え方や支払方法について、また宅地以外の農地、雑種地の地主についても下水道事業計画を説明してゆきたい。

Q 駅伝の黒世羅の復活で活性化を呼び込んで全国にPR積極的に対応

●小川 全国に知れわたる駅伝の世羅、この知名度を復活させれば活性化につながる。忍耐強い躍動計画を求め

る。

■町長 歴史、伝統を行政、学校、地域が共有し、世羅の映像が全国にPRできるよう、積極的に対応。



下水道工事中

Q

地域防災力の向上を

A

自主防災組織育成の中で考える



永田英則議員

●永田 町内には土石流危険急傾斜地、地すべり土砂災害箇所が1037ヶ所有ると聞く。それを町民に防災情報をわかりやすく提供し災害に強い地域づくりの考え、また専門性を生かした協働の取組は。

■町長 総合的防災システム構築するため現在計画中の見直しを行っている。また危険区域が明らかにソフト面の対策を講じることで急務である自主防災組織の育成をする際には専門性を生かし協働活動していただくよう考えている。



Q

小・中学校、下校時の安全は

A

万全な安全対策に取り組む

●永田 先般、抵抗するすべもない小さな子供を標的にした本当に残酷な事件があり何ともやりきれない、保護者、教育者は子供の命をどう守ればよいか自信がなくなるような気がする。

全員を家まで送り届けることは出来ない。教育委員会、警察関係機関の対応と通学路の見直しはどう考えているのか。

■教育長 日常児童生徒の安全対策に万全を期しているが再度安全対策を指導したところである。全校で防犯ベル、ホイッスルを携帯し緊急時に備えている。通学路については安全マップの作製の取組みを考え万全な安全対策に取り組む。



矢山 武議員

A

財政の安定に努める

Q

来年度予算編成と住民要求は

●矢山 行革が進められ、今後の福祉、教育が重要だと考える。今年度多くのサービスが低下し負担が増えた。町長は「集中と選択」と言われるが、来年度予算についての考えを伺う。

■町長 住民の理解を得ながら行財政改革に取り組む、財政の安定に努める。事業の重点化、人件費の抑制、事務的経費の節減を図る。

A

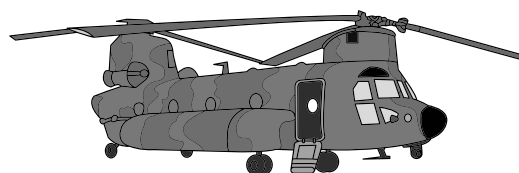
移設反対を訴える

Q

岩国基地強化と平和は

●矢山 日米の一体化を進める米軍の再編、とくに岩国への空母艦載機の移転には、多くの声が出ている。低空飛行、騒音などの問題もさらに増加すると思われる。戦後60年を迎え、平和についての町長の考えは。

■町長 米軍再編、改憲は、恒久平和の理念を脅かすもので、移設反対、改憲反対の意思を訴えてゆく。



A

障害者自立支援への対応は世羅町福祉計画と合わせて検討

Q

障害者自立支援への対応は世羅町福祉計画と合わせて検討

●矢山 自己負担が必ずとなり多くの方が心配されている。年金では、施設に行けなくなった

り、一生病院に行かなければならない人に重い負担を強いる新法である。町の取り組みを伺う。

■町長 身体、知的、精神障害に共通の制度とする障害者自立支援法に来年4月から移行する。

世羅町福祉計画策定と合わせて検討する。

Q

職員の人材育成は

A

新しい人事制度を考える



玉谷 隆議員

抜擢登用し「やる気」を促し常に職場の士気を盛り上げる人事の刷新が必要と考えるが。

●玉谷 民間企業では、人材評価を厳しく行い有能な人材確保に努めている。反面行政では、旧態依然として年功序列型の人事管理が行われている。今年令、経験年数でなく若くても有能な人材を

■町長 職員を対象に人材育成に関するアンケート調査を実施し基本方針を策定中である。今後「有能な人材の抜擢登用や職員のやる気を促し、士気を盛り上げる人事制度」を

考え年功序列廃止を基本にし、人材育成に努める。

Q

自治振興会への支援策は

A

補助金の一律支給を見直す

●玉谷 住民自治振興会へ補助金、助成金が一律支給されているが不公平感が生じている。新年度の支援策は。

■町長 補助金等の算定方法の見直しを図り、補助金対象事業をメニュー化するなど地域活動の活発化に向けて支援してゆく。



Q 中学校通学費について

A 公平を原則に助成していく

●玉谷 合併協において、旧甲山、旧世羅町を参考にして新たに定めるとあるが、それより先に世羅中学校統合建築当時の経緯等をつかりふまえて、保護者の理解をえる必要があると考えるが。

■教育長 自転車、バス通学する生徒に通学距離を基準とし、公平を原則とした一町一制度により助成を考えている。

Q

キラリと光るまちづくりは

A

安心・安全なまち、人づくり、健康づくりを推進



徳光義昭議員

●徳光 合併後も非常に厳しい財政状況下にあり、町の将来が心配される。①全町民が共々できる町づくりのビジョンと具体策は。②定住促進に男性雇用の企業誘致を。

Q H18年度予算

は

A 厳しいが行財政改革のリーダシップを発揮する

●徳光 ①限られた予算の中で最少の経費で最大の効果、集中と選択の事業執行は。②H18年度予算115億2千万円組めるのか。

■町長 ①周囲を「市」に囲まれた中山間の「町」として豊かな自然、緑の田園風景、人々のつながり、安全、安心、その価値を広げる取り組みに努力したい。それには産業振興、高速交通ネットワークの整備、高齢化社会の中での健康づくり、教育の充実、情報基盤の整備を図る。②近隣の

■町長 ①新規事業はH18年から5年間は認めない。H16年度決算では公債費比率21・8%、起債制限比率が14・8%と高かった。H18年度の起債については、臨時財政対策債を除き9億円程度圧縮することとしている。②現在予算編成中だが、非常に厳しくH17年度より削減される見込。



下校中（甲山中）

Q 住宅に設置義務化!!
火災警報器

A H18年6月から施行



末盛 守議員

●末盛 近年一般住宅火災や公共住宅火災による死亡者が増加して

いる。消防法が改正され全国一律に設置義務化されたと聞く。住宅火災警報器とはどんなものか。設置はいつか。

Q はじめての
行政懇談会は

A まちづくりは
対話から

●末盛 住みよい町づくりを目指した行政懇談会。成果と課題、今後の開催と時期等は。又、参加が少ない対策は。

■町長 13会場377名の出席で多くのご意見やご要望を受けた、開催時期や周知の仕方、資料等検討したい。暖かい時期で情報提供

■町長 煙や熱を感知し、知らせる器具。新築住宅はH18年6月1日から、既存住宅はH23年6月1日までに設置すること。罰則はない。町条例の制定は今年3月か6月。



を考えている。住民自治組織、公民館等と連携をとり参加者を増したい。



Q 町長交際費の
支出基準

A H17年
4月1日規定

●末盛 交際費の目的は、町の発展のために使われ、使い方は町民感情に合致しなければならぬ。また、行政理念から公開すべきと考えるが支出基準は。100%公表か、また支払い先の相手は公表するのか。

■町長 支払は香典、見舞、祝い、会費等、町公開条例で公表する。支払先の氏名は抹消して公開する。

Q 町有施設の利用料は
安くならないか

A 慎重に取り組み検討する



竹本道紀議員

●竹本 行財政改革推進の中であるが、公共の場の使用料金の町民負担が低くなるよう努力してもらいたい。町村合併以前は無料で利用し、整備をボランティアでお手伝いし親しく利用していた。町内外から不満の声が多い。利用料金を見直す考えがあるか何う。

■町長 公の施設使用料については、合併協議の場で「使用料については、原則現行のとおりにする。ただし新町において可能な限り統一する。」と確認され、使用料が定められている。従来無料の施設があったように受け止められているが、利



便性を考え減免等の手続より運用されていた。現在大変きびしい財政状況であり、使用料の取り扱いについては、慎重に検討したいと考える。また、公的施設の有効活用という観点から、H18年9月からは、民間活力導入による指定管理者制度

が本格化することとなり、益々、公の施設のあり方が問われると認識している。行財政改革プランの中でも、この指定管理者制度を導入し、公の施設の有効活用を図る方向性が打ち出されており、こうした取り組みと合わせて検討したいと思う。

Q キャリア教育推進を

A 教育プランで取組む



岡田武士議員

練をも受けない若者（ニート）と呼ばれる人が多くなった。本町でもキャリア教育を取り入れては。

●岡田 現在、定職につかずアルバイトやパートをくり返す若者（フリーター）や学校に通わず収入をとまなう仕事につかず職業訓

■教育長 子供たちが人間力を身につけ社会の激しい変化に流されることなく社会人、職業人として基礎的な資質を身につけさせるための教育の重要性が増

備の考えは、

■町長 センターラインを廃止し、1車線の道路とし両側にサイドラインによる路側帯を設けるなど、現在甲山警察署と協議中で、結論が出れば、区画線を引き直す計画である。

Q セラ学園通りの整備を

A 警察署と協議中

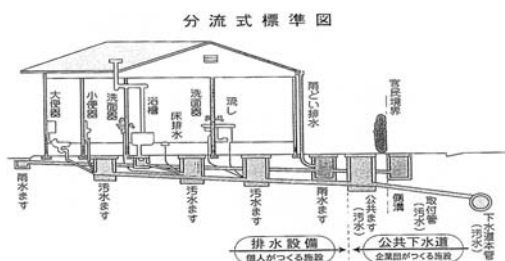
●岡田 世羅高等学校の前の旧国道432号線のことで、この道路には高等学校、中学校、小学校、保育所、又中央病院、福祉センター等多くの方が利用される。

歩行者優先の道路整

してきている。全ての学校でキャリア学校でキャリア教育全体計画を作成し全教科領域において体験活動等を活用して取り組みを進めている。



世羅高校前



Q 下水道整備と財政見直し

A 総事業費107億円



高本正琢議員

●高本 世羅甲山公共下水道事業は、H12年

度に事業認可を受けて計画処理人口2170人総事業費50億円を着工、途中処理方式をめぐって一時中断し、供用開始はH21年3月へ延期になった。供用開始されたら排水区域内

■町長 説明会は7ヶ所で開催したが、参加状況は低調で今後の対応が必要と考えている。

加入申し込みの把握については、対象区域ごとに公共汚水樹設置の位置を確認する中で個別にあたる。供用開始までの事業費の主な内容は、管路施設工事費約39億円、最終処理場工事費約15億円で事業費の1/2が国費、残りの90%が起債で、あと10%が加入者負担金と一般財源です。維持管理費は、供用開始

の土地所有者、使用者又は占有者は、遅滞なくその土地の下水を、公共下水道に流入させる施設を設置しなければならない。とあるが、区域内の反応は、加入戸数の把握は、又供用開始までの予算額54億円の主な事業内容と財源内訳、維持管理費等について何う。



3年目で約6700千円程度と見込んでいる。二期工事は53億円と総事業費107億円と見込んでいる。

鉛が基準値の86倍も

県の指導受け鉛害防ぐ



豊田 勲議員

●豊田 射撃場が進出する前、地元住民と業者が協定を交した。

「鉛害防止のため鉛弾を回収する。水質検査を年2回行い法基準値を越えた時は営業を休止する。無公害装弾が開発されたら使用する」となっている。

水質検査では0.0

1 PPMの基準値を1.2倍から86倍も超えた。協定の土壌検査はせず、営業休止もしていない。年間約6トンもの鉛弾を放置すれば住民の井戸水、農地を汚染する。協定書の立会人は元町長、町として鉛害防止を積極的に

動いている姿が見えないが。

■町長 町は射撃場内外で4ヶ所の水質検査をした。指摘の通り基準値を越す濃度が検出された。当射撃場は水質汚濁防止法による「特定施設」の対象外です。しかし県の指導を受け水質検査や、地

Q 公益通報者の保護は

A 内部規定などつくる

●豊田 不正事件が相繼ぐが、公益通報者保護を町はどうするか。
■町長 通報者を保護する内部規定や、相談窓口を設置する。

元住民等と協力し、鉛害防止に取り組む。



Q 中国実業団駅伝コース延長を

A 大会主催者に伝える

●豊田 油谷・高岡等国際的選手が走り、テレビ放映の駅伝は甲山や大田町もコースに。
■教育長 大会運営の競技連盟に伝えたい。

行財政改革の具体的目標は

行政のスリム化を図る



仲行 洋議員

●仲行 危機的な財政状況の中、行財政改革への取り組みが行われている。内部での改革はもとより住民に対しての協力も要請しな

ければならないものである。

しかしながら合併より一年以上経った現在でも、住民には町長はこの町をどのようにしたいのかリーダーとしてのメッセージが伝わってこない。改革のなかでも重点とする目標を伺う。

■町長 本町のまちづくりの最重点施策を、

「多様な農業の振興」、「健康づくりの推進」、「教育の充実」、さらに

情報社会に対応するための「情報基盤の整備」と位置づける。改革においては、長期的視野に立った公共施設の適正配置、とりわけ保育所の再編整備に加え、民間活力の導入による指定管理者制度の運

用。人件費抑制のため、向こう5カ年で職員35人の削減。このような取組みにより行政のスリム化を図っていく。



Q

財政健全化に向けて 第5弾

A

来年度改革初年度と位置づける



田治康徳議員

35名の人員削減、収入役今期で廃止、指定管理者制度導入、新規事業ストップ、過疎計画の見直し、22年から起債残高を減額にするなど13項目を改革の基本

に進める。②行政上の理由により存続してはいますが、定員適正化に合わせ見直す。③起債の取扱が重要、来年度は臨時財政特例債を除き起債額を9億円に抑制する。

●田治 国をはじめ全国で行政のスリム化が求められています。①具体的にとのように進めるのか。②国県、近隣も既に廃止している「退職時特別昇給」（退職時に1号級昇給させることで退職金を上乘せる制度）を止めない理由は。③新町初めての予算は36億円もの歳入不足で合併後にまたも借金を増やす事になった来年度起債は止めないのか。



甲山給食センター

皆さんの 陳情と請願 このように決めました

■採択となったもの

◎地元業者にに対し公共事業の確保を望む。

世羅郡建設業協会 会長 山平正登

◎町道認定し道路舗装してほしい。

世羅町東神崎 代表者 古川雄二

◎通学助成費に対し分かりやすい説明と議論を

通学助成を考える会 代表者 道下 旭

◎配置基準を改め看護士を増員してほしい。

広島県医療労働組合連合会

執行委員長 植木俊郎

看護闘争委員長 亀井恵美子

■継続となったもの

◎国からの押し付けでなく住民本位の行財政が地域自治体で実施できるようにしてほしい。

広島県労働組合総連合 議長 小野 進

◎住民本位の地方財政を確立し地域とくらし・

サービスを守るため意見書を関係機関に提出してほしい。

広島県労働組合総連合 議長 小野 進

広島公務労組連合会 議長 角田 豊

◎町道を新設し、整備してほしい。

世羅町伊尾 代表者 杉原則人

■不採択となったもの

◎町道世羅中央線に歩道設置してほしい。

世羅町寺町 代表者 藤原広明

◎保育所運営を今まどおり継続してほしい。

世羅町内保育所保護者会 代表者 山根昌子

グループ 訪 問

ひとり1スポーツの普及をめざして



スポーツクラブ会長
中門出幸雄さん

会員を増やし健康を提供—せらにしスポーツクラブ—
こどもからお年寄りまで、いつまでも楽しい暮らしを願って、スポーツの普及に頑張っているクラブを訪ねました。設立されて2年目、活動種目もランドゴルフ・ウォーキング・健康体操・卓球・テニス・ソフトバレー・親子幼児体操・陸上・サッカーなど各種目ごとに月2回は、どこかの会場で活動されている。運営はただ会費だけでできないため、町より補助金を受けています。会費制にしているため、既存クラブの加入が少なく、会員以外の人に毎月の活動に参加呼びかけができない悩みがあります。会の運営を強固にしてゆくためには補助金を受けなが

ら今後も会員を増やし安定した自主運営のできるクラブづくりを目指し、町民の皆様にはスポーツを通じた健康を提供していただければなりません。ひとり1スポーツの普及をめざしてこれからも多くの仲間づくりに頑張っていきたいと思っています。」といわれる。



山歩会「宮島弥山」登山

発議

■看護職員等の大幅増員を求めるため意見書を提出

- ①配置基準を引き上げ、医師・看護師・医療・介護労働者を増やす。
- ②患者・利用者のいのちと安全を守るため、安全対策のコストを保障。

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣 広島県知事

編集後記

あけましておめでとうございます。新町発足から1年と3か月あまり、やっと世羅町が町民になじんできたこの頃です。

今、世羅町は危機的な財政状況の中、本年3月には財政改革推進プランが策定されます。行財政改革推進プランの素案では①事務事業再編・整理等②民間委託の推進③地域協働の推進④第3セクターの検証⑤定員管理及び給与の適正化⑥経費の節減合理化等⑦公の施設の廃止・統合⑧人材育成の推進⑨議会及び農業委

員会等。9項目を中心に改革プランが策定されようとしています。議会も行財政改革調査特別委員会で永続性のある世羅町目指すためにも厳しくチェックしてまいります。

議会広報も、第5号を発行することが出来、広報委員も、委員長のもとでのチームワークもとれた12月議会の報告を中心とした「議会だより」が発行できました。

今年1年、皆様の御健康と御多幸を広報委員一同お祈りいたします。

(田坂)

一お詫びと訂正一

先月号の人事の中で落合脩さんを落合脩さんと記載してしまいました。訂正してお詫びいたします。

議会広報調査 特別委員会

- ・委員長／小川信晃
- ・副委員長／仙光保喜
- ・委員／松本秀治・末盛守
田坂進・松浦敬潤

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は3月です

無線放送でお知らせします。